

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社ジェイアイエヌ

【英訳名】 J I N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム30F

【電話番号】 03-5275-7001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 山 脇 幹 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (百万円)	9,950	11,135	46,189
経常利益 (百万円)	275	703	3,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	26	374	1,980
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3	347	1,635
純資産額 (百万円)	13,592	14,980	15,232
総資産額 (百万円)	24,507	25,356	26,232
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.12	15.60	82.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.5	59.1	58.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日～平成28年11月30日）における国内経済の状況は、一部に弱さも見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の経済対策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。

また、国内眼鏡小売市場（視力矯正眼鏡）は、平成28年3月以降、前年同期比マイナスの傾向が継続しており、足元は弱含みで推移しております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウエア事業では、重要な経営課題と認識しております商品戦略の再構築、店舗オペレーションの改善等に取り組み、また店舗戦略においては郊外ロードサイド型店舗の出店を進める等、一定の成果は得られていると考えておりますが、いまだ道半ばと言えます。

国内アイウエア事業において更なる成長を実現していくためには、商品力の向上及び接客力、店舗マネジメント力の強化が必要不可欠と認識しており、引き続きこれらの諸課題に取り組んでまいります。

店舗展開につきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるアイウエア専門ショップの店舗数は、国内直営店313店舗（出店7店舗、退店1店舗）、中国直営店舗89店舗（出店7店舗、退店なし）、米国直営店3店舗（出店2店舗、退店なし）の合計405店舗となりました。

なお、当社は、平成28年9月1日付で当社のメンズ雑貨事業を、当社の100%連結子会社である株式会社フィールグッド（平成28年9月1日付で商号変更（旧商号：株式会社ブランドニューデイ））に会社分割（吸収分割）により承継いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,135百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益779百万円（前年同期比151.6%増）、経常利益703百万円（前年同期比155.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益374百万円（前年同期比1,291.8%増）となりました。

なお、海外関係子会社（海外アイウエア事業）につきましては、平成28年7月1日～平成28年9月30日を第1四半期連結累計期間として取り込んでおります。

セグメント業績の概況は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	構成比	前年同期比
国内アイウエア事業	9,314百万円	83.7%	11.7%
海外アイウエア事業	1,151百万円	10.3%	16.5%
その他	669百万円	6.0%	7.3%
合計	11,135百万円	100.0%	11.9%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入が含まれております。

国内アイウェア事業

国内アイウェア事業につきましては、平成28年9月に従来の定番商品を、外部のプロダクトデザイナー監修のもと究極のベーシックを追求した「STANDARD」シリーズと70年代ヴィンテージの世界観を構築した「CLASSIC」シリーズにリニューアルした商品の展開をするとともに、平成28年10月には、マスキングテープのブランド「mt」とのコラボ商品の発売や、メイクに合わせてメガネを提案する「TREND」シリーズ、世界初となる人工知能によるメガネのレコメンドサービス「JINS BRAIN(ジンズ・ブレイン)」等を展開いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における既存店売上高は、前年同期に比べ4.9%増加(「JINS MEME(ジンズ・ミーム)」を除く)いたしました。

一方で、「JINS MEME(ジンズ・ミーム)」につきましては、現状先行投資段階であるものの、今までにない次世代ランニングソリューションの開発や集中力の可視化がもたらすパフォーマンス・生産性の向上等、事業化が期待される革新的な取組みを継続いたしております。

店舗展開につきましては、店舗数は国内直営店舗313店舗となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高9,314百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益836百万円(前年同期比112.7%増)となっております。

海外アイウェア事業

海外アイウェア事業につきましては、中国における競合状況、出店環境等は、引き続き良好に推移し、順調に事業の拡大が続いております。

また、米国においては、平成28年9月に2店舗(カリフォルニア州ロスアンゼルス市及び同州サン・ノゼ市)出店し、米国1号店である旗艦店(カリフォルニア州サンフランシスコ市)と併せて3店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高1,151百万円(前年同期比16.5%増)、営業損失59百万円(前年同期は営業損失98百万円)となりました。

その他

その他につきましては、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入により構成されております。

店舗展開につきましては、メンズ雑貨専門ショップ19店舗(出店1店舗、退店なし)、レディース雑貨専門ショップ21店舗(出店なし、退店1店舗)となりました。

以上の結果、その他の業績は、売上高669百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益2百万円(前年同期比80.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年8月期末 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (平成28年11月30日)	増減	増減率(%)
総資産	26,232	25,356	875	3.3
負債	10,999	10,375	624	5.7
純資産	15,232	14,980	251	1.7

(イ)資産

流動資産は、11,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,167百万円減少いたしました。

これは主に、法人税等の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、13,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が181百万円増加したこと、基幹システム等のソフトウェア開発により無形固定資産が103百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は、113百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。

これは主に、開業費の償却を行ったことによるものであります。

以上により、総資産は、25,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円減少いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、6,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が491百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。

これは主に、リース債務が88百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、10,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円減少いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、14,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益374万円の計上がありましたが、配当金の支払い599百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループで行っている主な研究開発活動は、国内アイウェア事業で行っております新商品の開発に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		23,980,000		3,202		3,157

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,972,600	239,726	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		239,726	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式 91株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイアイエヌ	群馬県前橋市川原町 二丁目26番地4	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349	3,168
受取手形及び売掛金	2,990	2,639
商品及び製品	4,221	4,458
原材料及び貯蔵品	133	171
その他	805	895
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,499	11,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,186	6,388
その他（純額）	1,494	1,474
有形固定資産合計	7,680	7,862
無形固定資産		
	1,593	1,697
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,440	3,473
その他	893	877
投資その他の資産合計	4,334	4,351
固定資産合計	13,608	13,910
繰延資産		
開業費	123	113
繰延資産合計	123	113
資産合計	26,232	25,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,215	1,391
短期借入金	1,426	1,387
1年内返済予定の長期借入金	509	394
未払金及び未払費用	2,546	2,196
未払法人税等	746	254
資産除去債務	20	20
その他	1,181	1,268
流動負債合計	7,645	6,913
固定負債		
長期借入金	1,855	1,801
資産除去債務	196	193
その他	1,301	1,466
固定負債合計	3,353	3,462
負債合計	10,999	10,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,179	3,179
利益剰余金	8,999	8,774
自己株式	1	1
株主資本合計	15,379	15,154
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	147	173
その他の包括利益累計額合計	147	173
純資産合計	15,232	14,980
負債純資産合計	26,232	25,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	9,950	11,135
売上原価	2,464	2,661
売上総利益	7,486	8,473
販売費及び一般管理費	7,176	7,694
営業利益	309	779
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	4	-
受取賃貸料	7	5
その他	-	0
営業外収益合計	12	6
営業外費用		
支払利息	24	32
支払手数料	7	1
為替差損	-	39
開業費償却	9	8
その他	5	0
営業外費用合計	46	82
経常利益	275	703
特別損失		
固定資産除却損	52	54
店舗閉鎖損失	0	8
リース解約損	1	0
特別損失合計	53	63
税金等調整前四半期純利益	221	640
法人税、住民税及び事業税	82	219
法人税等調整額	111	46
法人税等合計	194	266
四半期純利益	26	374
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	374

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	26	374
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30	26
その他の包括利益合計	30	26
四半期包括利益	3	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	347
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
	226百万円	226百万円

財務制限条項

前連結会計年度(平成28年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成26年7月31日付コミット型シンジケートローン契約

融資枠契約の総額	6,000百万円
連結会計年度末借入可能残高	2,100百万円
借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	-百万円
差引未実行残高	2,100百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(2) 平成27年8月31日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	2,000百万円
借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	-百万円
差引未実行残高	2,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

当第1四半期連結会計期間(平成28年11月30日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成26年7月31日付コミット型シンジケートローン契約

融資枠契約の総額	6,000百万円
当四半期連結会計期間末借入可能残高	2,100百万円
借入実行残高(当四半期連結会計期間末借入金残高)	- 百万円
差引未実行残高	2,100百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(2) 平成27年8月31日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	2,000百万円
借入実行残高(当四半期連結会計期間末借入金残高)	- 百万円
差引未実行残高	2,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
給与手当	2,111百万円	2,316百万円
地代家賃	1,800	1,973
広告宣伝費	536	493

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	482百万円	521百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	383	16.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	599	25.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,338	988	9,326	623	-	9,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	-	24	-	24	-
計	8,362	988	9,351	623	24	9,950
セグメント利益又は損失()	393	98	294	14	-	309

(注) 1 「その他」の区分は、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,314	1,151	10,465	669	-	11,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	-	13	-	13	-
計	9,328	1,151	10,479	669	13	11,135
セグメント利益又は損失()	836	59	776	2	-	779

(注) 1 「その他」の区分は、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円12銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	26	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	26	374
普通株式の期中平均株式数(株)	23,976,509	23,976,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社ジェイアイエヌ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。